

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	水道施設整備事業調査費 (水道施設整備事業調査諸費含む)			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	水道課長 是澤 裕二
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-	
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	水道施設についての危機管理体制、耐震化状況、施工技術の動向の実態把握、水道施設の資産管理に関する調査等を行い、今後の水道事業のあり方についての検討に必要なデータを得る。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施。					
実施方法	直接実施、委託・請負					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	33	33	33	33
		補正予算	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-
	計	33	33	33	33	33
	執行額	32	26	18		
執行率 (%)	97%	79%	55%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	97%	79%	55%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	水道施設整備費事業調査 費	30	30			
	委員等旅費	2	2			
	職員旅費	0.6	0.6			
	諸謝金	0.2	0.2			
	庁費	0.2	0.2			
	計	33	33			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	水道施設の耐震化等基礎調査による課題及び改善方策等を検討することにより、安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保する。	耐震化計画策定率	成果実績		%	36	37.2	集計中	-	-	
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50	
			達成度		%	98.9	97.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	調査件数	活動実績		件	6	5	5	-	-		
		当初見込み		件	6	5	5	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「水道施設整備事業調査費執行額」 Y:「調査件数」	単位当たりコスト		百万円/件	5.3	5.2	3.6	6.6			
		計算式		X/Y		32/6	26/5	18/5	33/5		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
		施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		水道事業ビジョン策定状況	実績値		%	63.6	集計中	集計中	-	-	
			目標値		%	71.4	78.6	85.8	-	100	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
		基幹管路の耐震適合率	実績値		%	36	集計中	集計中	-	-	
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	-						
					施策の進捗状況(実績)						
					-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査を実施する。 水道に係る基礎調査等を行うことにより、実態を踏まえた水道施設の耐震化やアセットマネジメントの導入、広域的な水道施設再構築の推進が可能となり、安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保の推進支援に寄与すると見込んでいる。									
		改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 24 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	基幹管路の耐震化適合率		成果実績		%	33.5	集計中	-	-	-	
			目標値		%	33.5	39.8	40.4	-	50	
達成度				%	100	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業では水道施設の資産管理など、今後の水道事業のあり方について検討をすすめることを目的としており、本事業の結果水道施設の耐震化等に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札となった案件に関しては、次回の調達の際に、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差額によるものであり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水道施設の整備を適切に実施していくためには、効率的・体系的な管理手法の検討や施工技術の動向把握、水道施設の資産管理等に関する調査が不可欠であるため、事業内容は適切である。	
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、予算の見直し等、執行率の改善に向けて検討する。	
外部有識者の所見			
本調査事業において複数の入札者による一般競争入札が実施されており評価できる。それらの結果、執行率が低下する傾向にあることから、執行実績を踏まえ予算額を適切に見直すこと。水道施設の更新およびその手法を検討することは重要な目的であるが、これら複数の調査の有効性について検証しつつ今後の事業内容について検討を進めて頂きたい。(栗原 美津枝)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・執行実績を踏まえ予算額を適切に見直すこと。 ・本事業の有効性について検証しつつ、今後の事業内容について検討を進めること。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	以下の理由により、概算要求においては、必要額を要求することとする。 ①当該事業の平成25～27年度の執行率の平均は91%であること ②平成28年度の落札率は低率(50%前後)であったが、調査内容は毎年見直しを行っていることから、平成30年度に行う契約の落札率が平成28年度と同様になるとは限らないこと。		
備考			

